

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION FINANCIAL REPORT

2022

未来の教育を共に創る

令和3事業年度財務レポート
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<目次>

1. 大学運営活動レポート

1. 1. 大学運営に係る経費 1

1. 2. 運営を支える資金 2

2. 令和3年度財務諸表の概要

2. 1. 国立大学法人の決算書類 7

2. 2. 貸借対照表 8

2. 3. 損益計算書 11

2. 4. キャッシュ・フロー計算書 14

2. 5. 利益の処分に関する案 15

2. 6. 業務実施コスト計算書 15

財務課総務・決算係

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

TEL : 0566-26-2136 FAX : 0566-26-2140

E-Mail : kessan@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

令和4年12月発行



国立大学法人
愛知教育大学

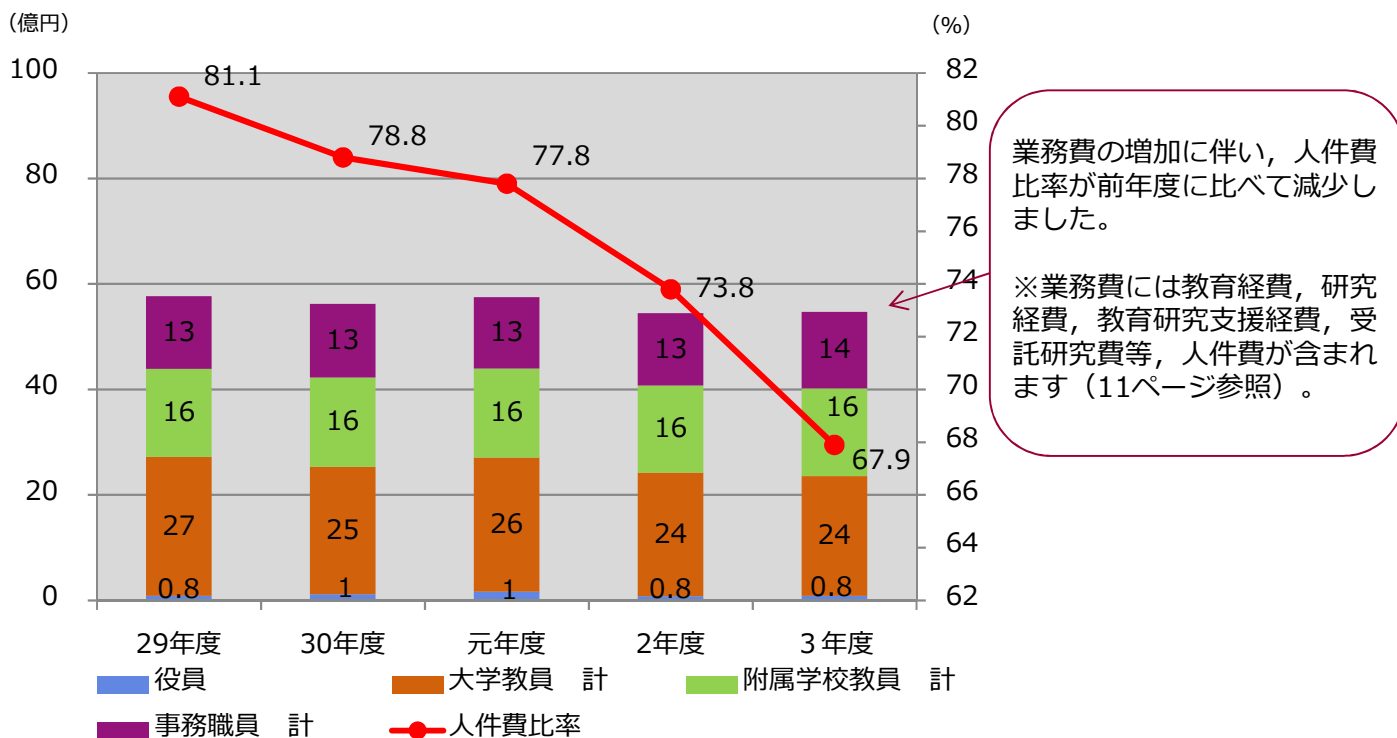
1. 大学運営活動レポート

1. 1. 大学運営に係る経費

人件費及び管理経費（財務諸表における一般管理費）は、効率的な運営ができているかをみるための指標の一つになります。本項目では、それらの推移を示しています。

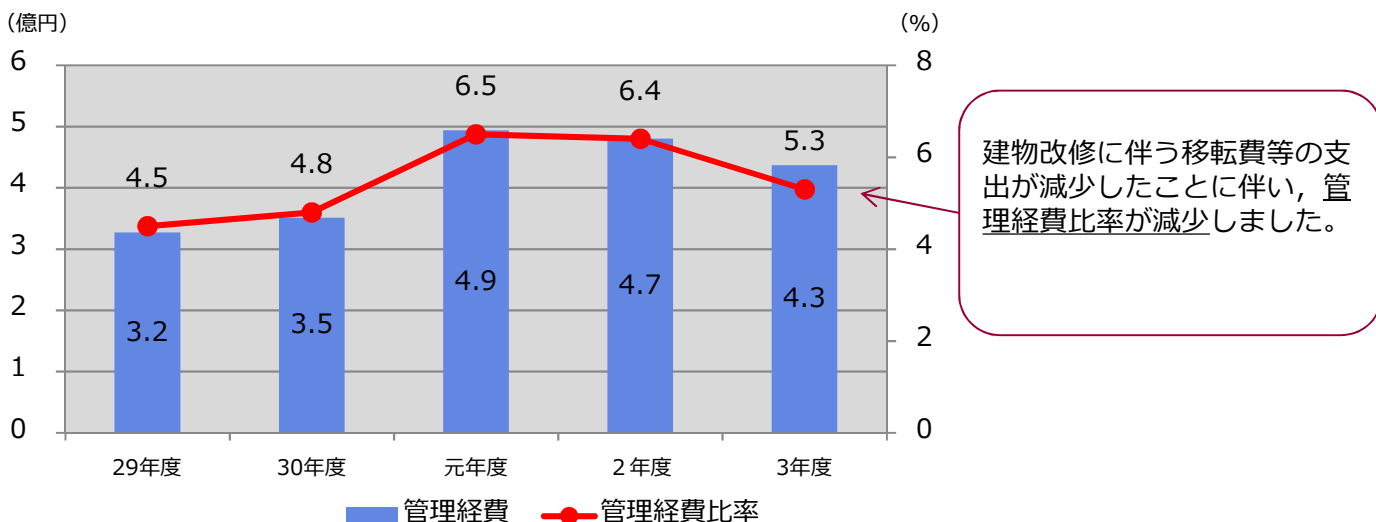
職種別人件費 人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

大学全体(前述の教育・研究活動に係る人件費を含む)の人件費の推移です。



管理経費 管理経費比率 = 管理経費 ÷ 業務費

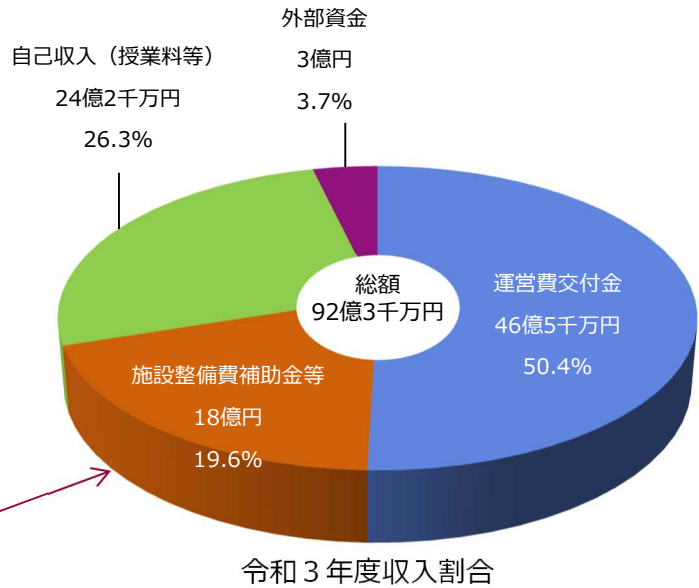
人件費を除いた大学運営に係る経費の推移です（減価償却費など支出を伴わない費用も含まれます）。



1. 2. 運営を支える資金

事業を行うに当たって必要な収入は、大きく分けて、運営費交付金などの国から交付される運営資金、授業料などの自己収入、受託研究などの外部資金などになります。

国等からの収入
64億6千万円
(全体の70%)



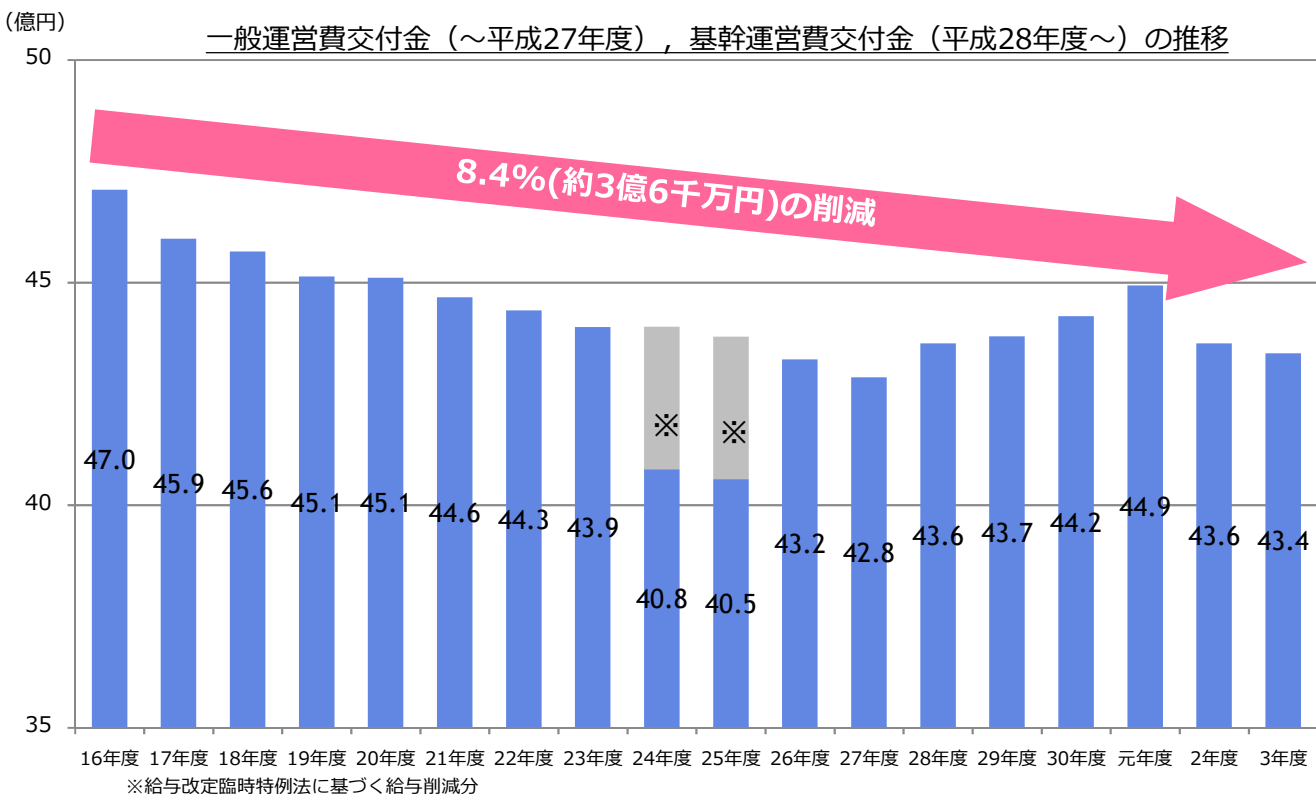
※運営費交付金は前年度からの繰越分を除いています。
 外部資金には科学研究費による収入も含んでいます。

国等からの収入

運営費交付金

運営費交付金は、大学運営に充てられる「基幹運営費交付金」（平成27年度までは「一般運営費交付金」と退職手当など特殊要因に対するための「特殊要因運営費交付金」で構成されています。

基幹（一般）運営費交付金は、令和3年度は前年度より減額となり、法人化初年度（平成16年度）から8.4%（約3億6千万円）減少するという厳しい経営環境に置かれており、さらなる経営努力による自己収入の増加や業務の効率化による経費の削減が求められています。



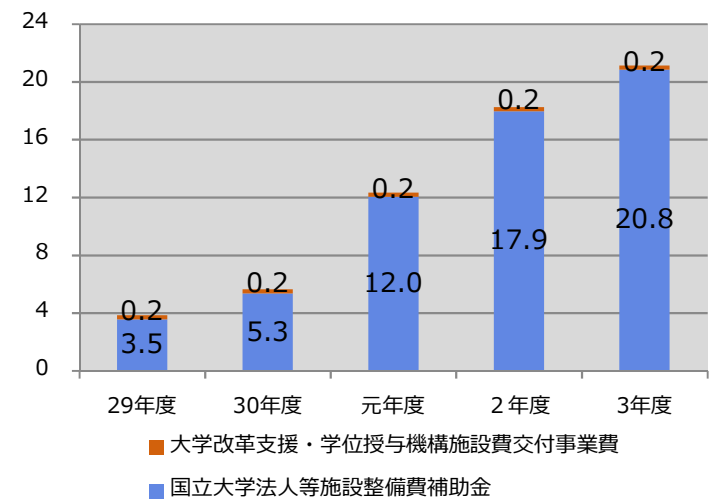
施設整備費補助金等

施設整備費補助金等は、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付事業費」で構成されます。この補助金は大学の施設整備等の支出に限定される財源になり、整備計画に基づき、計画的に整備を行っています。

令和3年度は、自然科学棟（工期：令和元年度～令和3年度）や、美術・技術・家政棟（工期：令和2年度～令和3年度）、保健体育棟、養護・幼児棟、附属幼稚園園舎の改修等を行いました。



(億円) **施設整備費補助金等収入の推移**



(令和3年度主な施設整備事業) (単位：億円)

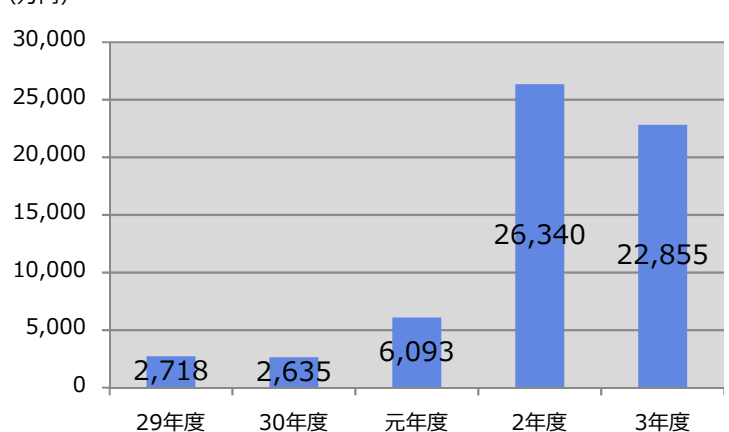
事業名	金額
自然科学棟改修（令和3年度分）	7.0
保健体育棟、養護・幼児棟改修	6.5
美術・技術・家政棟改修（令和3年度分）	4.4
附属幼稚園園舎改修	2.0
衛生対策事業（空調・換気整備）	0.7

補助金 (施設整備費補助金, 科学研究費を除く)

補助金は、特定の事業を行うために国又は地方公共団体から交付される収入財源です。

令和3年度は、令和2年度に引き続き入学料および授業料の減免のための「授業料減免費交付金」の交付を受けましたが、情報機器整備費補助金が減少したため、前年度に比べ減少となりました。

(万円) **補助金収入の推移**



(令和3年度主な補助金事業)

(単位：万円)

補助金区分	事業名	本学配分額
授業料減免費交付金	授業料及び入学金の減免	13,570
設備整備費補助金	ネットワーク設備等の整備	6,301

自己収入

学生納付金（授業料，入学科，検定料収入）

学生納付金（授業料，入学科，検定料）は本学の自己収入の中心となる収入です。

この納付金額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で標準額が定められており，本学はその標準額と同額となります。

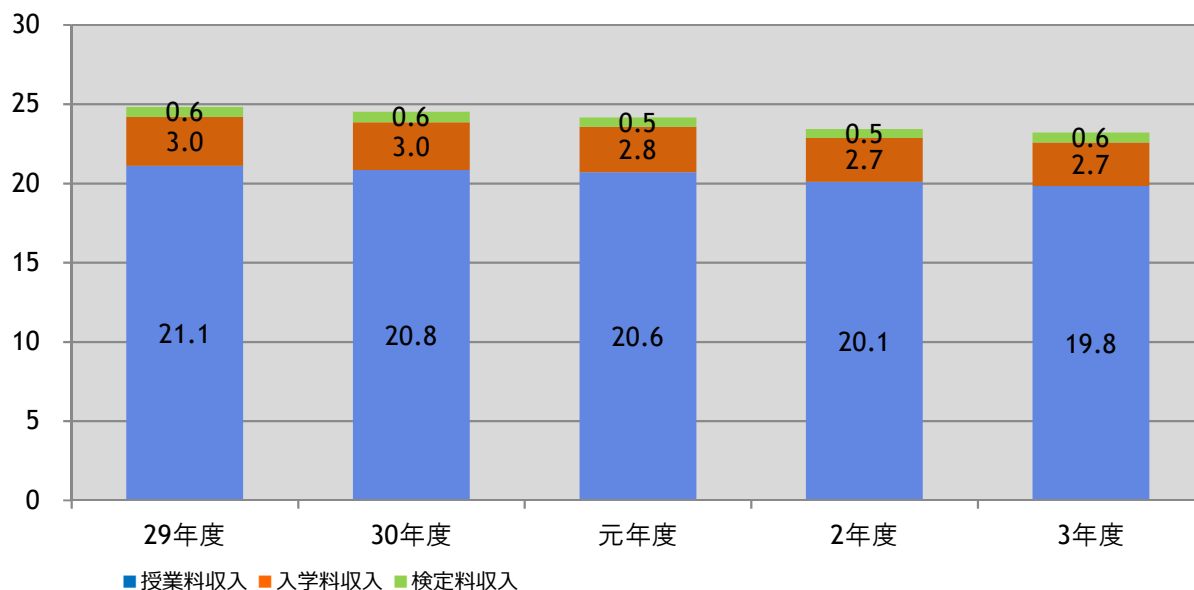
令和3年度学生納付金（年額）

区分	授業料	入学科	検定料
大学	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
専攻科	273,900	58,400	16,500

（単位：円）

（億円）

学生納付金収入の推移



外部資金による収入

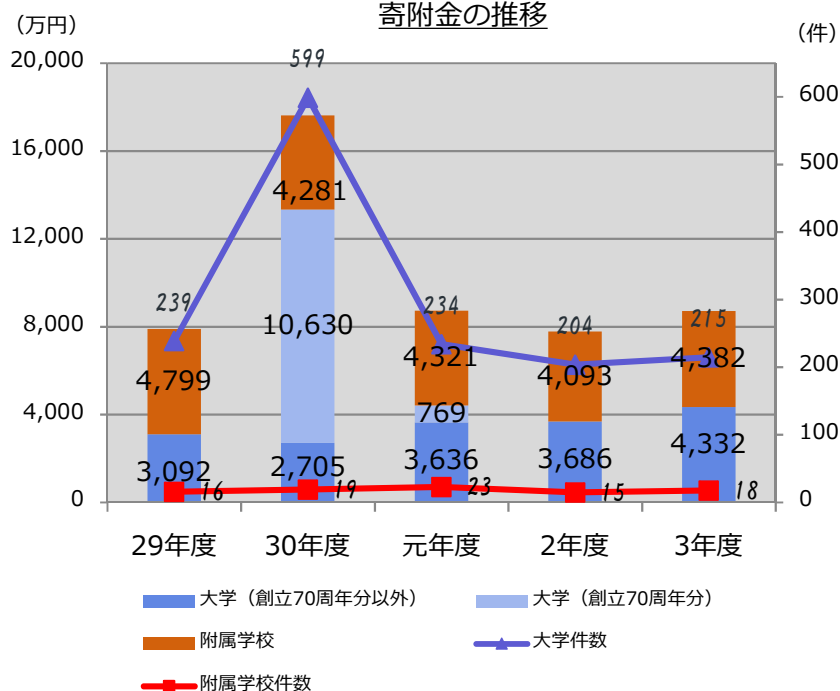
寄附金

寄附金は，教育・研究のためとして企業の皆さま，地域の皆さま，保護者の皆さまなどからいただいています。

令和3年度は，附属学校及び大学への寄附金学及び件数がともに増加したこともあり寄附金総額が増加しています。

今後とも，学生に対する修学支援事業等に努めていきます。

寄附金の推移



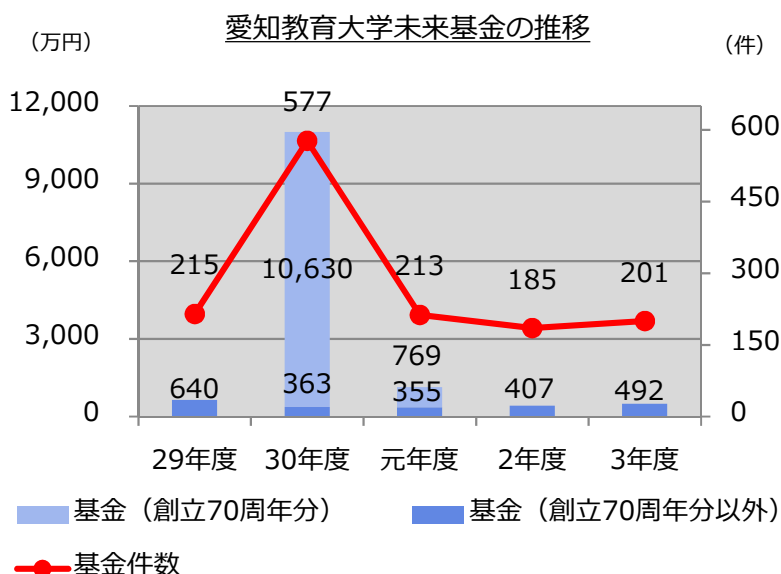
愛知教育大学未来基金

愛知教育大学未来基金は、「教育研究基金」と「AUE修学支援基金」からなり、「教育研究基金」は、平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流支援、課外活動支援等幅広く学生を支援しています。

一方「AUE修学支援基金」は平成28年度に創設され、「奨学金、海外留学支援」など使途が限定されています。

令和3年度は未来基金を原資として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の支援も実施しました。

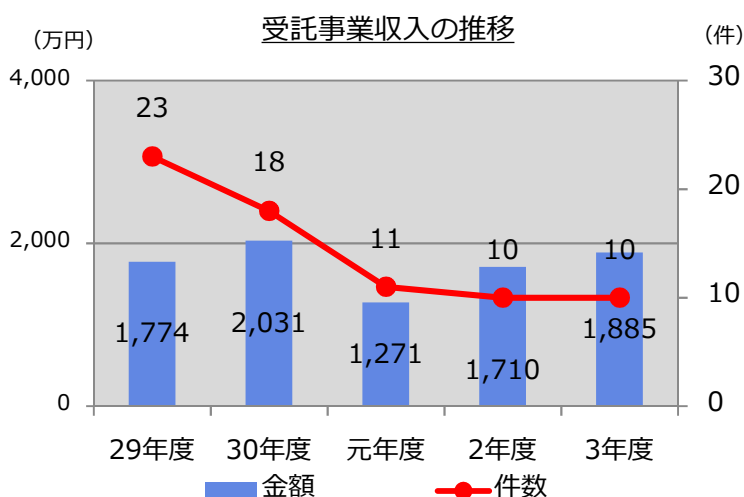
※平成30年度及び令和元年度については創立70周年を迎えるにあたって記念事業をご支援いただくための基金、「創立70周年記念事業基金」への御寄附をいただき、令和元年11月10日に創立70周年記念式典を開催しました。



受託事業

受託事業は、学外からの委託を受けて行う諸活動のうち、受託研究を除くもので、これに要する経費を委託者が負担するものです。

令和3年度は主に、文部科学省や地方公共団体からの委託を受け、事業を行いました。



(令和3年度主な受託事業)

(単位：万円)

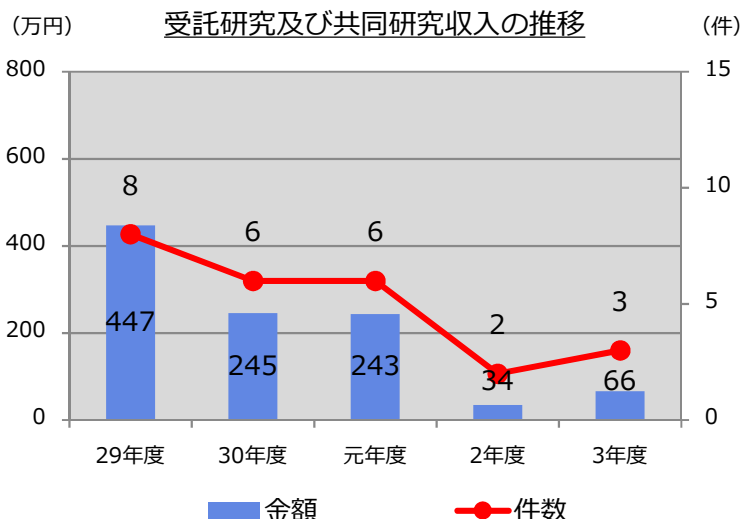
委託者	事業名	受託額
文部科学省	多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究	946
文部科学省	令和3年度教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	438
刈谷市 知立市 豊田市	外国人児童生徒のための学習支援(三市負担)	300

受託研究・共同研究

受託研究は、学外からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

また、共同研究は、学外から研究者と研究経費を受け入れ、共通の研究課題について対等の立場で共同して研究を行うものです。

令和3年度は、地方公共団体や公益財団法人からの委託を受け研究を行いました。



(令和3年度 受託研究)

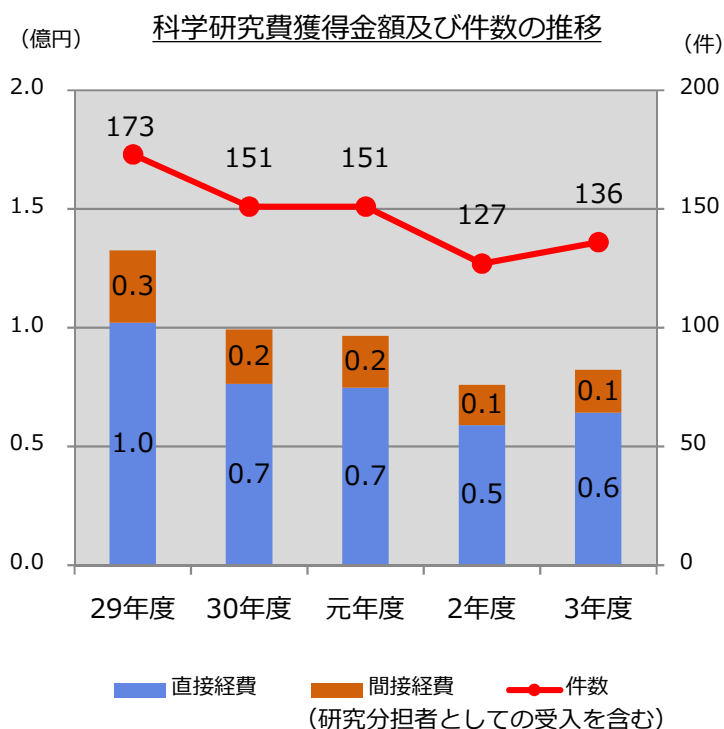
(単位：万円)

委託者	事業名	研究者名	受託額
知立市	【受託研究】知立市SDGs推進に関する調査研究	教育ガバナンス講座 西尾 圭一郎 准教授	30
公益財団法人河川財団	【受託研究】「全国河川・水教育大学間ネットワーク」事業における河川・水教育推進業務	理科教育講座 大鹿 聖公 教授	21
豊明市	【受託研究】ナガバノイシモチソウ群落の多様性及びクローン構造の解析	理科教育講座 渡邊 幹男 教授	15

科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、あらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする国の「競争的研究資金」です。

令和3年度について、令和2年度から行っているSD研修を兼ねた若手事務職員によるチェック体制をより強化して、個人面談の実施や申請書の添削を行った結果、獲得件数、獲得金額が増加しました。引き続き獲得に努めていきます。



2. 令和3年度財務諸表の概要

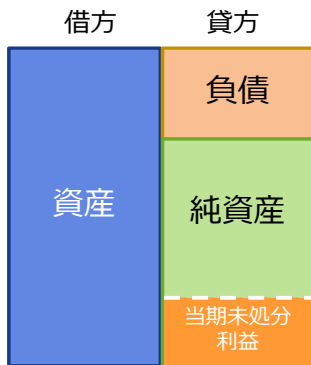
2. 1. 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」により、財務諸表によって会計情報を明瞭に表示することとされており、毎事業年度財務諸表を作成し、文部科学大臣の承認後に公開しています。

～財務諸表の体系～

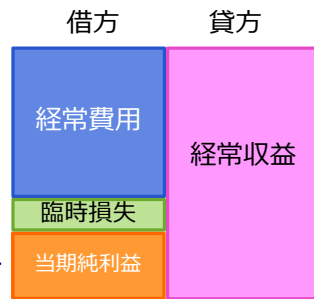
○貸借対照表

各事業年度末日（3月31日）における資産、負債及び純資産の状況を表します。



○損益計算書

各事業年度（4月1日から翌年3月31日）の期間を通じた業務運営に要した費用、収益や利益の発生状況を表します。



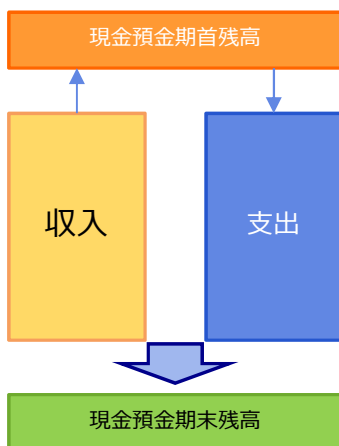
○利益の処分に関する書類

損益計算により生じた利益の処分内容を表します。

利益処分額 ○○
(内訳)
当期総利益 ○○

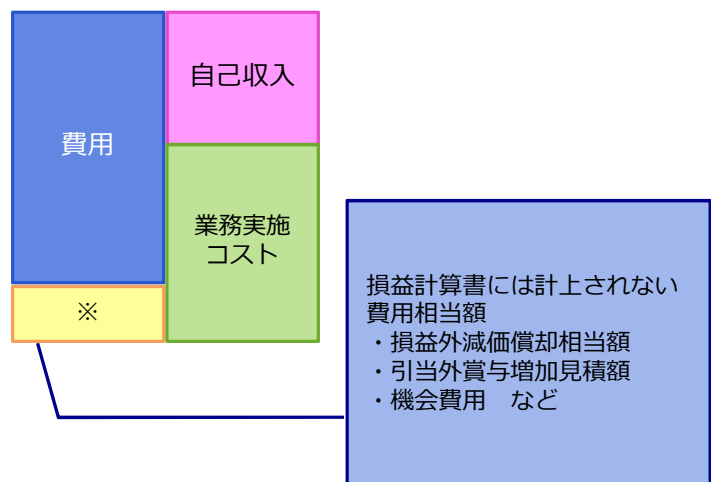
○キャッシュフロー計算書

各事業年度の期間を通じた現金の流れを一定の活動別に区分して表します。



○業務実施コスト計算書

業務運営に関し、国民負担（税金）によりまかなわれた費用を表します。



2. 2. 貸借対照表

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、決算日（3月31日）における「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

2. 2. 1. 資産の部

資産は、所有する金銭・土地・建物などの総称で、他にも工具器具備品や図書、有価証券等が該当します。

(単位：百万円)

資産の部			
	2年度	3年度	増△減額
I 固定資産	49,179	50,112	932
土地	36,922	36,922	△0
建物・構築物	8,904	10,502	1,597
工具器具備品	465	417	△47
図書・美術品	2,092	2,097	5
長期性預金など その他の固定資産	795	173	△622
II 流動資産	3,208	2,751	△456
現金及び預金	2,121	2,029	△91
有価証券など その他の流動資産	1,087	721	△365
資産合計	52,388	52,864	476

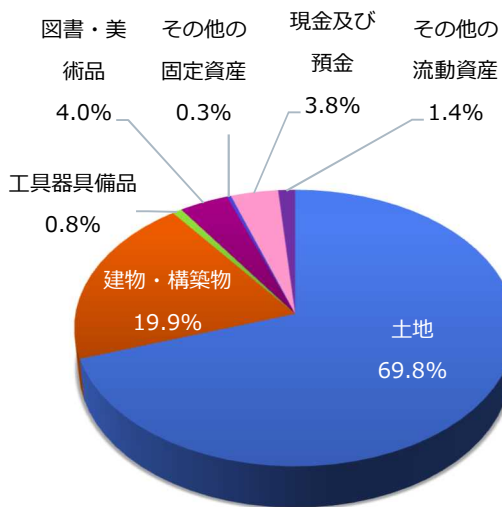
(要因)

- ・自然科学棟、美術・技術・家政棟、保健体育棟、養護・幼児棟、附属幼稚園園舎改修事業等による増加等

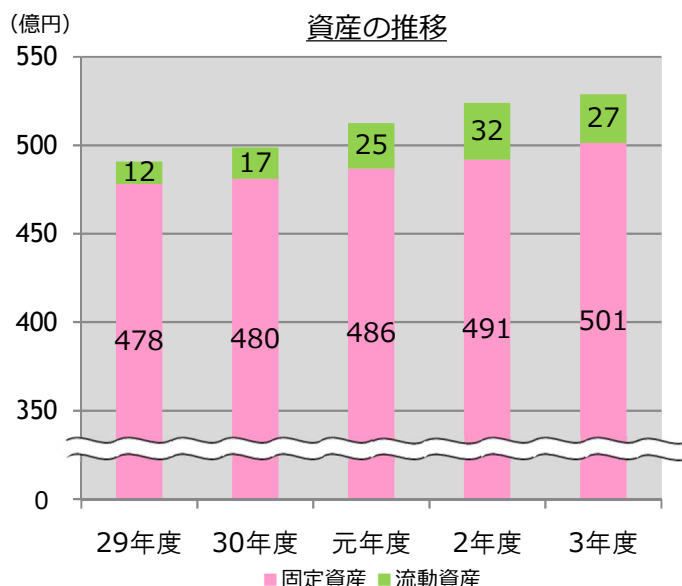
(要因)

- ・業務費用の支出の増加
- ・施設費等の未収入金の減少等

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。
(以下、キャッシュフロー計算書まで同じ)



令和3年度末内訳



2. 2. 2. 負債の部

負債は、将来一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。

(単位：百万円)

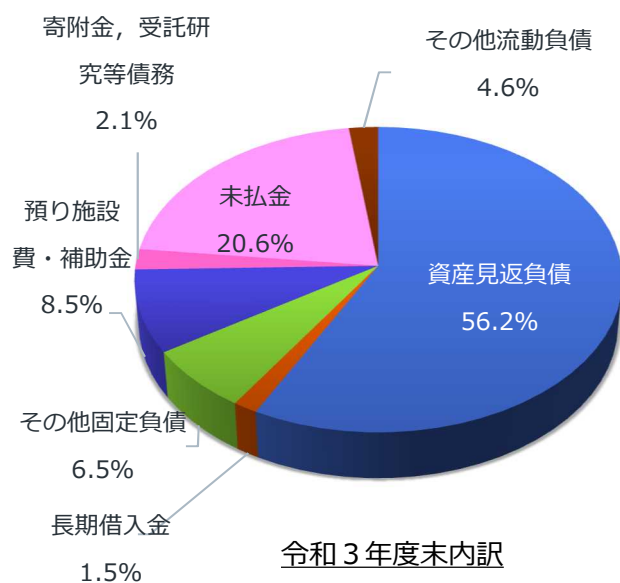
負債の部			
	2年度	3年度	増△減額
I 固定負債	5,562	4,722	△840
資産見返負債	4,849	4,135	△714
長期借入金	116	107	△9
資産除去債務など その他の固定負債	595	479	△116
II 流動負債	2,720	2,638	△82
運営費交付金債務	266	0	△266
預り施設費 預り補助金等	1,004	627	△377
寄附金債務 前受受託研究費等	134	155	21
未払金	975	1,513	538
預り金など その他の流動負債	339	341	2
負債合計	8,283	7,360	△923

(要因)

- ・建設仮勘定見返施設費の
全額振替等による減少 等

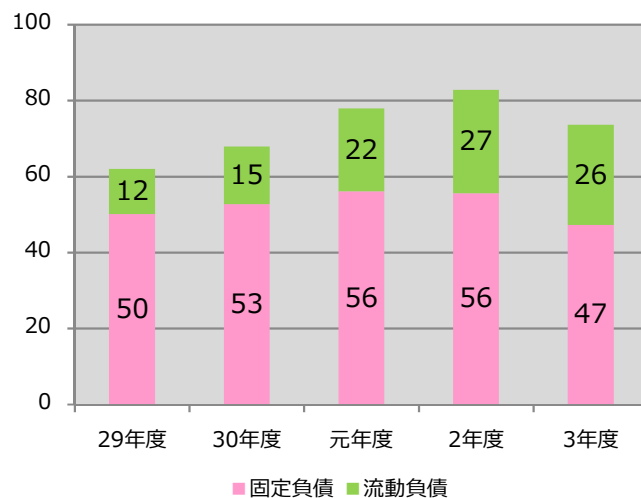
(要因)

- ・運営費交付金債務の全額
収益化による減少
- ・施設費の翌期執行予定額
の減少 等



(億円)

負債の推移



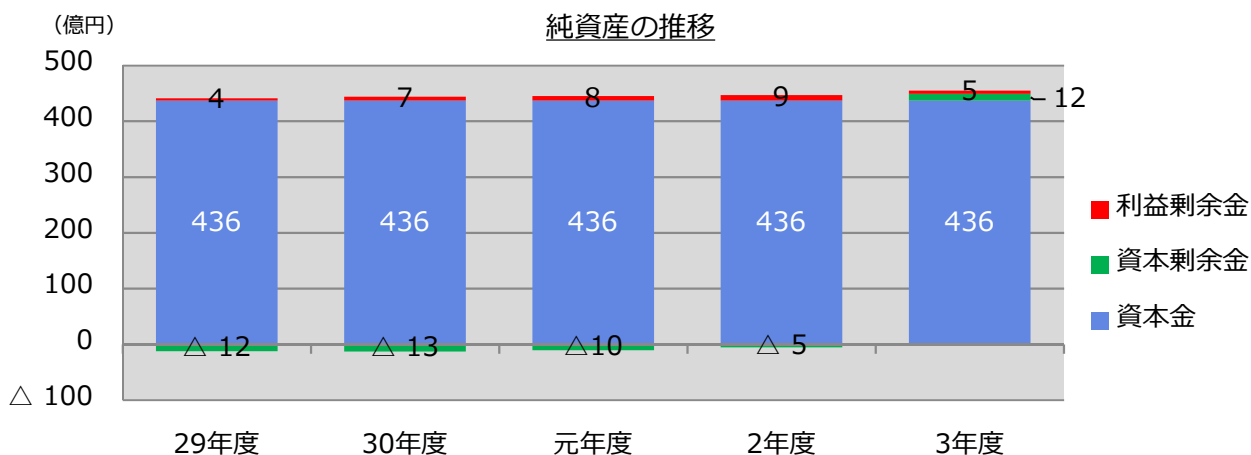
2. 2. 3. 純資産の部

純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために国から承継された財産的基礎及び業務に関連し発生した剰余金から構成されており、資産から負債を控除した額に相当するものです。資本金・資本剰余金・利益剰余金が該当します。

(単位：百万円)

純資産の部			
	2年度	3年度	増△減額
資本金 (政府出資金)	43,693	43,693	—
資本剰余金	△544	1,224	1,769
利益剰余金	955	585	△370
(うち当期総利益)	272	341	69
純資産合計	44,105	45,504	1,399

(要因)
・建物改修事業等による資本剰余金の増加 等



(資本金について)

平成16年度の法人化にあたって、国から承継された資産から承継された負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。資本金は100%政府出資金であり、通常は減少しません。

(資本剰余金について)

国から出資された資産や施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財産的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産（特定資産）相当額については、「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「損益外減価償却累計額」として資本剰余金から控除します（損益外計上）。また、資本金に計上されている特定資産の減価償却費相当額も、損益外減価償却累計額として処理されますが、令和3年度は、法人化後に取得した特定資産相当額が、法人化の際に国から出資された分を含む特定資産の損益外減価償却累計額を上回ったことから、資本剰余金はプラスとなっています。

(利益剰余金について)

利益剰余金については、第1期・第2期中期目標・中期計画期間中より繰り越した積立金及び当期末処分利益が計上されています。

2. 3. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営することを目的としています。

2. 3. 1. 費用の部

費用の部では、教育研究の実施、物品等の購入など、国立大学法人等の業務に関連し発生する費用を表しています。その執行目的によって、教育経費、研究経費等に分けられます。

(単位：百万円)

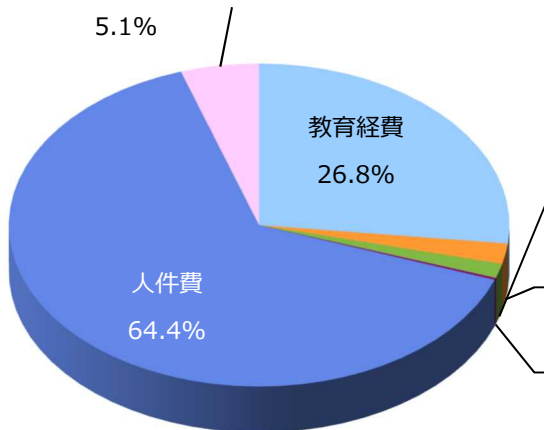
費用の部			
	2年度	3年度	増△減額
業務費	7,553	8,271	718
教育経費	1,750	2,336	586
研究経費	87	177	89
教育研究支援経費	125	125	△0
受託研究費等	16	17	1
(受託研究費)	0	0	△0
(共同研究費)	—	—	—
(受託事業費)	15	17	1
人件費	5,573	5,614	40
一般管理費・ 受取利息などの財務費用	484	440	△44
経常費用合計	8,038	8,712	674
臨時損失	196	74	△122
当期総利益	272	341	69
合計	8,507	9,128	621

(要因)
・建物改修事業等による
修繕費や備品費の増加 等

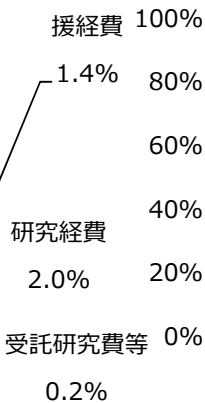
(要因)
・退職手当支給額の増加
・非常勤職員数増に伴う支給
額の増加 等

(要因)
・建物改修事業に伴う移転費
等の支出減 等

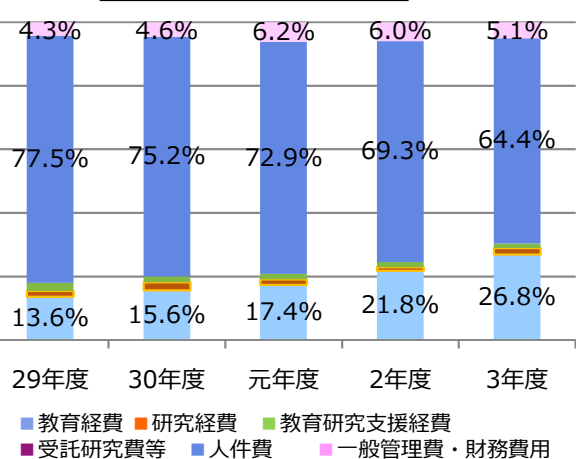
一般管理費・財務費用



教育研究支



経常費用内訳割合の推移



令和3年度経常費用内訳

2. 3. 2. 収益の部

収益の部では、教育研究の実施やサービスの提供等に関連した業務により得た収益を表しています。その財源区分によって、運営費交付金収益、学生納付金収益等に分けられます。

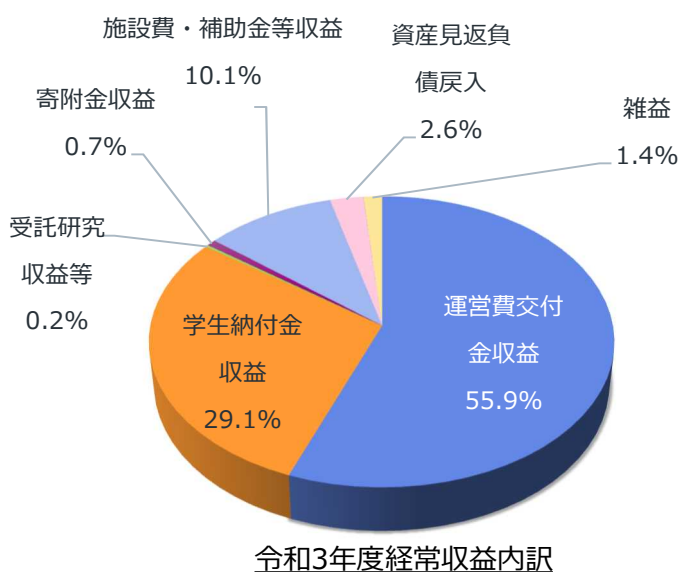
(単位：百万円)

収益の部			
	2年度	3年度	増△減額
運営費交付金収益	4,578	4,745	166
学生納付金収益	2,554	2,470	△83
受託研究収益等	17	19	1
(受託研究収益)	0	0	△0
(共同研究収益)	—	—	—
(受託事業収益)	17	18	1
寄附金収益	68	61	△7
施設費・補助金等収益	661	856	195
(施設費収益)	412	674	262
(補助金等収益)	249	182	△66
資産見返負債戻入	222	218	4
財務収益	0	0	△0
雑益	102	122	19
経常収益合計	8,205	8,493	28
臨時利益	195	170	△25
目的積立金取崩額	106	464	358
合計	8,507	9,128	621

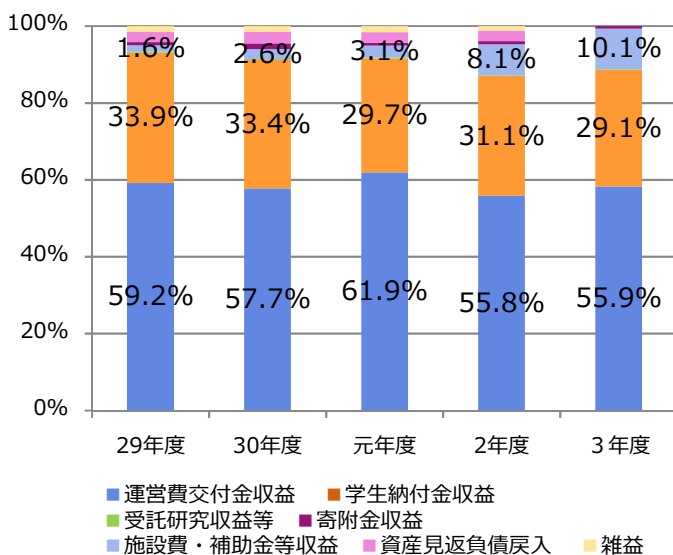
(要因)
・債務繰越事業の収益化額の増加 等

(要因)
・資産購入額が増加したことに伴う収益計上額の減少 等

(要因)
・交付額の増加に伴う執行額の増加 等



経常収益内訳割合の推移



2. 4. キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人会計基準の基となる企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致せず、損益計算書上は利益があっても、現金が不足すれば倒産（黒字倒産）することがあります。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れに着目し、現金の創出能力・支払能力等を評価するものです。

内容は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書			
	2年度	3年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△661	△433
商品等の購入による支出	△1,400	△2,186	△786
人件費支出	△5,803	△5,547	255
その他の業務支出	△929	△778	151
運営費交付金収入	4,653	4,657	3
学生納付金収入	2,343	2,321	△22
その他の業務収入	907	871	△36
国庫納付金の支払額	—	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	20	701	680
投資的な活動に伴う支出	△4,284	△5,591	△1,307
投資的な活動に伴う収入	4,304	6,292	1,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△130	△1
リース債務等の返済の関わる支出	△126	△127	△0
その他支出	△3	△3	△0
資金の増減額	△337	△91	245
資金の期首残高	2,458	2,121	△337
資金の期末残高	2,121	2,029	△91

(要因)
・建物改修にかかる
修繕費等の増加 等

(要因)
・施設費による収入
の増加 等

(要因)
・リース債務に係る
支出の増加

活動区分	内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・原材料、商品、サービスの購入による支出、教職員の人件費支出 ・運営費交付金、国等から交付される補助金等の収入 ・教育・研究の実施による収入 など
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却 ・施設関係の補助金収入、支出 ・受取利息 など
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息 など

2. 5. 利益の処分にに関する書類（案）

(単位：円)

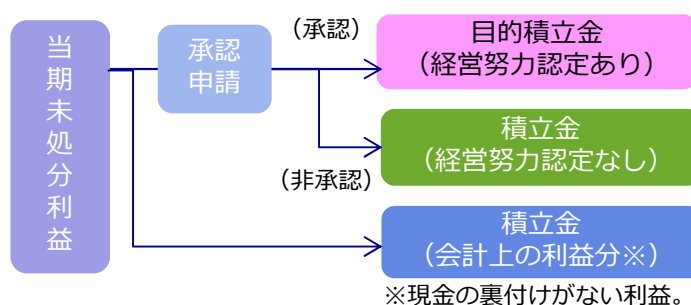
令和3年度の当期総利益は、約3億4千万円になりました。当期は、第3期中期目標期の最終年度であるため、目的積立金の申請は行わず、当期総利益、前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備等積立金を積立金として整理しました。

利益の処分にに関する書類（案）		
I 当期末処分利益		341,504,721
当期総利益	341,504,721	
II 積立金振替額		205,586,928
前中期目標期間繰越積立金	101,288,697	
教育研究環境整備等積立金	104,298,231	
II 利益処分額		
積立金		547,091,649

【国立大学の利益処分】

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣から認定された金額については「目的積立金」として、認定されなかった額については「積立金」として翌期に繰り越します。

本学では、目的積立金を「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める教育研究の質の向上などを目的として活用しています。



2. 6. 業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民負担（税金）でまかなわれている費用を業務実施コストとして表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入を除いた額と、損益計算書には計上されていない国立大学法人が業務を行う上で国民負担となっている額（損益外減価償却相当額、引当外の賞与及び退職給付増加見積額、機会費用など）を加えた金額を業務実施コストとして算定しています。

令和3年度は約93億2千万円の業務コストがかかりました。そのうち、税負担でまかなわれている業務実施コストは、約65億5千万円になり、国民一人あたりに換算すると約53円になりました。

(2021年10月1日現在 約1億2千万人 総務省統計局資料より)

(単位：億円)

